

分担金・拠出金の名称	国際科学技術センター（ISTC）拠出金	評価	C
拠出先の国際機関名	国際科学技術センター（ISTC）		
国際機関の概要	「国際科学技術センターを設立する協定」に基づき、旧ソ連諸国の大量破壊兵器及びその運搬手段の研究開発に従事していた研究者・技術者を平和目的の研究開発プロジェクトに従事させることにより、ソ連崩壊に伴う大量破壊兵器関連技術の拡散を防止することを目的として、1994年3月に設立された国際機関。支援国が拠出した資金を活用して、ISTCがプロジェクトの管理、監査等を行い、旧ソ連諸国の研究者・技術者がプロジェクトを実施しており、G8グローバルパートナーシップの事業の一つとして位置づけられている。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況	
1.（1）成果目標：ISTCへの拠出を通じて、我が国の重要外交課題の遂行を促進し、我が国実施事業との相互補完性を高める 活動指標：ISTCの活動を通じた我が国重要外交施策への貢献、我が国民間セクターとの連携		我が国は、ISTCを通じて、旧ソ連諸国の大量破壊兵器及びその運搬手段の研究開発に従事した科学者・技術者を平和目的の研究開発プロジェクトに従事させることにより、旧ソ連諸国からの大量破壊兵器拡散の防止に貢献している。1994年以来、ISTCのプロジェクトには延べ7万5000人以上の旧ソ連諸国の科学者・技術者が従事し、大量破壊兵器関連技術の拡散が抑制されている。ISTCには民間企業等がパートナー（事業協力企業）として研究プロジェクトに投資する制度があり、民間企業等のニーズに応じたプロジェクトを実施することができる。ISTCが仲介することにより、各種税金の免除、機材の調達、プロジェクト実施に当たる各種手続の代行等、調達や手続きが容易となり、我が国の研究機関や民間企業等が低コストでこれらの国の研究機関と共同研究を行っている。現在、91の日本企業（海外法人含む）・機関がパートナーとなっている。	
(2) 成果目標：ISTCにおける我が国の発言力・影響力を確保する 活動指標：ISTCの活動意思決定機関における理事国の地位の継続的確保		ISTCの最高意思決定機関である理事会において、我が国は、1994年の創設時以来、ISTCの活動や運営方針を決定する理事国として貢献している。	
(3) 成果目標：効率的な組織・財政マネジメントの実現 活動指標：具体的な組織運営改善措置の実施		ISTCは事務局運営の合理化に向けて、前年比約1割減の職員削減等に取り組み、事務局運営費を削減してきている。また、ISTCは外部監査法人による監査を年一回受けており、資金の適正な利用が確認されている。	
(4) 成果目標：我が国の人材の知見、専門性を通じた核不拡散への貢献 活動指標：ISTCにおける邦人職員数の確保		我が国から、邦人職員1名（シニア・プロジェクト・マネージャー）を派遣している。	
2. PDCAサイクルの確保		ISTCにおいては、以下の通りPDCAを確保。①Plan: ISTC事務局が次年度の事業計画及び予算案を作成し、加盟極代表が出席する運営理事会前に各加盟極に配布。運営理事会において事務局から説明を受け、検討の上、承認している。②Do: 各事業の実施はISTC事務局及び被支援国に置かれている事務局支部で管理されており、年2回、加盟国が出席する運営理事会の場で、事務局から事業の実施状況の報告を受けている。③Check: ISTC事務局が発出する年次報告書及び四半期毎のプログラムの実施報告に基づき、事業の成果を加盟極が確認している。また、ISTC事務局は外部の会計事務所による会計監査を受け、その報告書を各加盟極に送付しており、予算の適正な執行が確保されている。④Act: 運営理事会その他の機会において他の支援極との会合を持ち、ISTC事務局運営及び事業の改善について協議・意見交換を実施している。	
担当課・室名	軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室		